



Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
 お問い合わせ先：CSR企画部
 Tel: 06(6648)2937 Fax: 06(6648)3862



わたしたちは、環境先進企業として、環境省と環境保全のお約束をしました。



「食料・水・環境」分野の課題解決で、低炭素社会へ。
 気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト「ウォータープロジェクト」に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。
 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」に賛同しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



適切に管理された森林で生産された木材を使った環境配慮型のFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキを使用しています。



有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



CO₂の「見える化」カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
 CR-BS05-19002

2019年4月発行 Printed in Japan

KUBOTA REPORT 2019

ダイジェスト版

For Earth, For Life
Kubota

クボタグループは「食料・水・環境」分野で世界に貢献します。

～イノベーションで切り拓く持続可能な世界をめざして～



編集方針

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく報告することを目的に編集しています。

クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGs※の内容も踏まえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。



●ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版

クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にコンパクトにわかりやすく冊子にまとめています。

フルレポート版

冊子の内容に加え、CSR活動のより詳細な内容を網羅的にPDF版で開示しています。

www.kubota.co.jp/report/

●報告対象期間

2018年1月～2018年12月

※一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

●報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。



※SDGs (Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。

www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

CONTENTS [KUBOTA REPORT 2019 ダイジェスト版]

トップメッセージ

SDGsを羅針盤として、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現へ向けてフルスピードで邁進していきます。

page. 5

特集 2030年への挑戦

メガトレンド「世界の人口推移」にともなう課題への取り組み

page. 7

特集1 世界的に増加し続ける食料需要に向けて



page. 8

特集2 アジアにおける都市化の加速と農村の人手不足に向けて



page. 9



page. 10

特集3 アフリカ農業の機械化に向けて



page. 11

特集4 日本農業が抱える多様な課題に向けて



page. 12

3 クボタグループの使命

5 トップメッセージ

7 特集 2030年への挑戦
メガトレンド「世界の人口推移」にともなう課題への取り組み

8 特集1 世界的に増加し続ける食料需要に向けて

9 特集2 アジアにおける都市化の加速と農村の人手不足に向けて

11 特集3 アフリカ農業の機械化に向けて

12 特集4 日本農業が抱える多様な課題に向けて

13 クボタグループのグローバル展開

15 経営・事業報告

15 財務の状況

17 クボタグループの主要製品(機械部門/事業概況)

21 クボタグループの主要製品(水・環境部門/事業概況)

23 CSR実践報告

23 〈Environment〉環境への取り組み

25 〈Social〉社会への取り組み

27 〈Governance〉ガバナンスへの取り組み

29 巻末特集

～災害に強い世の中をめざして～

クボタグループの使命

130年近く、脈々と受け継がれる創業精神。
社会の課題に応え続けてきたクボタ。

クボタグループは「食料・水・環境」分野で
SDGsの達成に貢献します。

創業 1890

鑄物メーカーとして創業。
衡器用鑄物・日用品鑄物の
製造開始



創業者 久保田 権四郎
(1870-1959)

○ 食料
○ 水
○ 環境

事業の礎 社会の発展とともに

1893
国内で初の「水道用鑄鉄管」
の製造に成功

1905年頃のクボタ鉄管出荷場

1947
農業機械化の先駆けとなる
「耕うん機」を開発

耕うん機第1号機

1960
農村部の労働力不足を支えるため、
国産初の「トラクタ」を開発

国産初の畑作用乗用トラクタ

1962
「水処理事業」に進出し、顕在化して
きた水質汚染問題に対応

事業部発足後に初受注した
広島県三次市のし尿処理施設

1968
業界初となる歩行型全自動の
「田植機」を開発

後の田植機の原型となった
歩行型全自動田植機

1974
小型建機ミニバックホーの製造を
開始し、小規模な都市型工事に貢献

後のクボタミニバックホーのベースとなった
全旋回式小型油圧ショベル

グローバルに挑戦する企業へ 世界的な課題であるSDGsの達成に向けて 2030

2011
世界で初めて米国CARBの認証
を取得するなど、世界のエンジン
排ガス規制にスピーディに対応

第4次排ガス規制に対応したエンジン

2014
フランスに大型畑作用トラクタ
の生産会社を設立

広大な畑で活躍する大型トラクタ

2015
ミャンマーで上下水処理施設等を
建設

ティラワ工業団地に施工した浄水場

クボタグループの事業領域

事業と関連の深いSDGs

クボタグループは、農業の効率化によって
豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料

クボタグループは、水インフラの整備によって
安心な水の供給と再生に貢献します。

水

クボタグループは、社会基盤の整備によって
快適な生活環境の創造と保全に貢献します。

環境

「技術的に優れている
だけでなく、社会の皆様に
役立つものでなければ
ならない。」

企業理念

「クボタグローバルアイデンティティ」

スピリッツ（私たちの精神・姿勢）

- 一、総合力を生かすすぐれた製品と技術を通じて
社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希って
今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランドステートメント（私たちの約束）

For Earth, For Life
Kubota

ミッション（私たちの使命）

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。
クボタグループは、優れた製品・技術・サービスを通じ、
豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、
快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を
支え続けます。



クボタ・グローバル・グループ

トップメッセージ



SDGsを羅針盤として、「グローバル・メジャー・ブランド Kubota」の実現へ向けてフルスピードで邁進していきます。

クボタグループのめざすもの

クボタは、1890年(明治23年)の創業以来、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してまいりました。今日、世界は人類の生存に欠かすことができない食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて社会の課題を解決し、地球と人の未来を支え続けることが私たちの使命と考えます。

現在、クボタグループは「グローバル・メジャー・ブランド(以下、GMB)」の実現をめざしています。それは、単に売上や利益で世界のトップになることではなく、「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなしうる企業(ブランド)」になることです。

2015年に国連は、国際社会の共通目標として「飢餓をゼロに」「安全な水とトイレを世界中に」など17に及ぶSDGs(持続可能な開発目標)を決議しました。

SDGsがめざす方向性は、「For Earth, For Life」を標榜し、食料・水・環境分野において世界への貢献を果たすクボタグループがめざす方向性とまさに同じであると認識しています。

2030年に向けたクボタの挑戦

(※詳細はP7-12参照)

SDGsのゴールでもある2030年に目を向けると、世界人口は現在の75億人から85億人になると予測されていますが、それにともないクボタグループの事業領域である「食料・水・環境」の分野でも様々な課題が山積しています。

まず、世界全体では爆発的な人口増加による食料需要の増大に加え、経済発展により個人の所得も増えることで食生活も豊かになり、食用だけでなく畜産分野における飼料用の穀物需要も増大することが予測されます。この課題に対し、クボタグループは、畑作用大型トラクタの市場展開を加速させ、増大する世界の食料需要に貢献していきます。

次に、アジアでは都市化が加速することにより、上下水道のインフラ整備が必要不可欠となります。クボタグループは、パイプシステム・水処理施設に関する製品・サービスにより、その整備に貢献していきます。このほか、都市整備においては、小型建機や様々な産業機械の動力源となるエンジンにも活躍の場があります。一方、アジアとアフリカの農村では、農業の生産性向上が喫緊の課題であり、農業の機械化に貢献していきます。

国内に目を向けると、日本農業は人手不足や高齢化などにより様々な課題がありますが、クボタグループはその解決に大きな役割を担うICT(情報通信技術)やロボット技術を活用したスマート農業の普及を推進していきます。

以上のように、世界各地で社会課題の解決に挑戦し、事業を通じて真の「GMBクボタ」の実現に邁進していきます。

CSR経営の追求

「GMBクボタ」の実現をめざしていくうえで、その土台として今後ますます大切になるのが、世界的視野に立ったCSR(企業の社会的責任)のさらなる追求です。企業理念である「クボタグローバルアイデンティティ」を抛り所として、誠実にCSR活動に取り組みながら、世界中のお客様や社会とのより強い信頼関係の構築に邁進していきます。

そのためには、コンプライアンスの徹底が極めて重要な課題と捉えています。「クボタグループには会社の品格を損なってまで追求しなければならない売上・利益はない」という決意のもと、法令に則した業務の遂行に努めていきます。

特に品質については、メーカーとして最も誠実に対応していくべき課題として位置づけ、信頼性の向上に努めていきます。

環境面においては、環境負荷の低減、エコプロダクツの拡充など、「環境保全中期目標2020」の必達をめざします。あわせて、ゼロエミッションを意識した生産体制の検討を進めていきます。

クボタグループの事業活動は世界の至る所に広がっています。世界的な競争の中で「GMBクボタ」を実現

していくために、「ダイバーシティ」への取り組みや「働きやすさ」も追求していきます。多様な人材が活躍しやすい職場環境を創り出し、人事制度の見直しや教育研修制度の充実などにも積極的に取り組みます。また、仕事の効率化や働き方改革を進める一方で、安全管理の徹底にも努め、総合的に企業活動の活性化を図ることで競争力の源泉としていきます。



ステークホルダーの皆様へ

現在の事業の推進だけではなく、SDGsへの取り組みを通じて、新たな事業機会を獲得し、CSR経営をレベルアップすることは、「GMBクボタ」の実現に向けて大きく前進することになると考えています。

国・地域・部門を越えてクボタグループが一丸となって、今まで以上にお客様や社会から信頼される企業をめざして誠実に取り組んでいきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年3月

株式会社クボタ
代表取締役社長

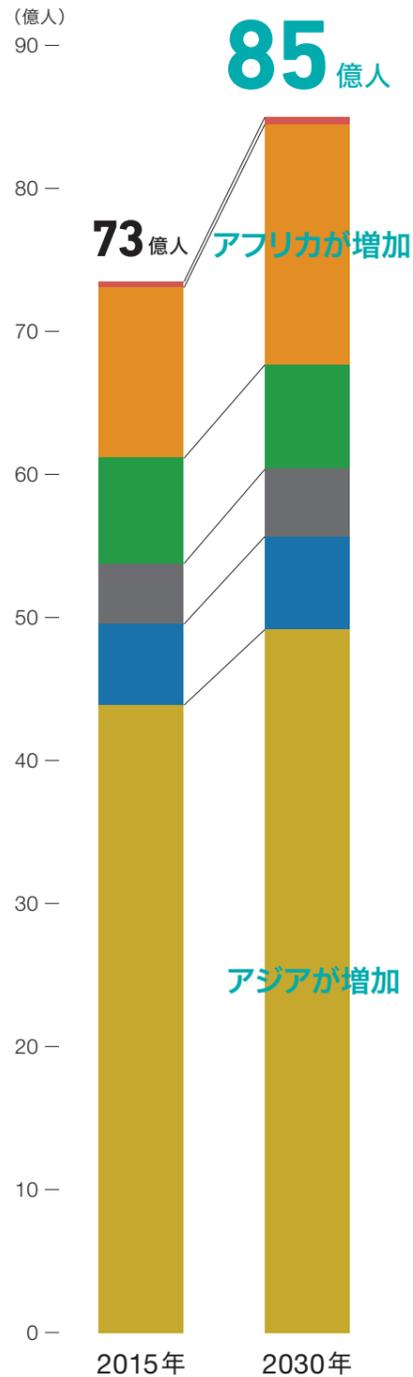
木 股 昌 俊

2030年への挑戦

メガトレンド「世界の人口推移」にともなう課題への取り組み

世界の地域別人口推移

■ アジア
 ■ 北アメリカ
 ■ 南アメリカ
■ ヨーロッパ
 ■ アフリカ
 ■ オセアニア



出典：総務省の資料を基にクボタ作成

1. 世界的な人口増加

特集1

- 世界的な穀物需要の増加
 経済発展による中間所得層※の増加
- ▶ 食生活のレベル向上による食肉需要の増加
 - ▶ 食用・飼料用の穀物需要の増加

↑ P.8

2. アジアの人口増加

特集2

- 急速な都市化
- ▶ 様々な都市インフラの整備が急務
- 農村人口の減少
- ▶ 人手不足により農業の生産性向上が急務

↑ P.9

3. アフリカの人口増加

特集3

- 人力・畜力による農業から、
 生産性の高い農業への転換が必要

↑ P.11

4. 日本の人口減少

特集4

- 農家の高齢化・離農による減少
- ▶ 生産性の向上・高収益化が課題

↑ P.12

※ 中間所得層：1日に1人当たりおおよそ10～100米ドルの消費ができる層と定義（OECDの定義）。

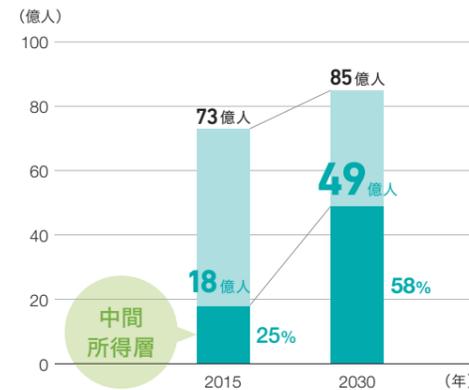


世界的に増加し続ける食料需要に向けて



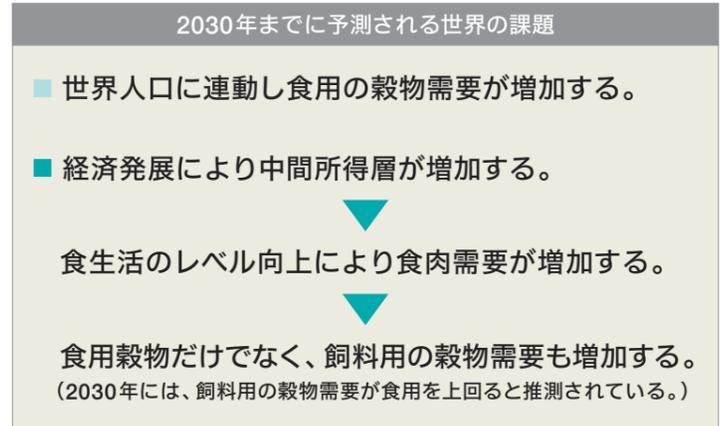
様々な用途に対応する畑作用トラクタ

世界の人口に占める中間所得層の割合



2015年から2030年にかけて
中間所得層が増加

出典：内閣府、OECDの資料を基にクボタ作成



クボタの挑戦

クボタの大型畑作用農業機械で、一層の生産性向上が求められる世界の食料需要に貢献する



広大な畑で活躍する大型畑作用トラクタ



家畜の飼料づくり(牧草)にも活躍



各国・各地域のニーズに応じた畑作用農業機械を展開



アジアにおける都市化の加速と農村の人手不足に向けて

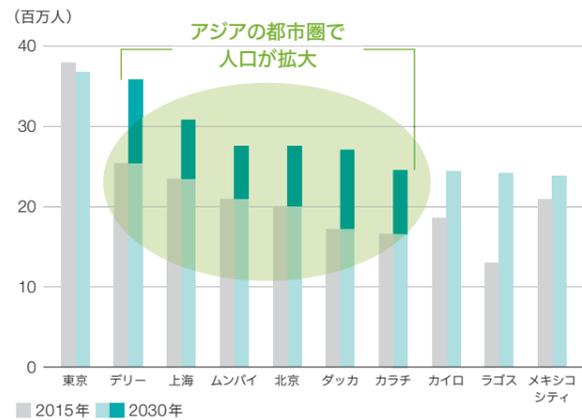


Bangladesh第二の都市チッタゴン市で給水率を増加させるための大規模な水道管路・水処理施設を建設中。
 (送水管総延長100km ※2019年10月完工予定)



ベトナムでの田植機操作の指導風景

世界の都市圏*人口推移TOP10(2015-2030年)



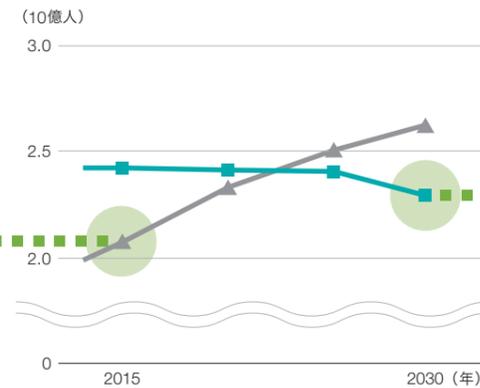
上位10都市圏のうち7つがアジアで、伸び率も突出。
 ※都市圏：人口1,000万人以上の都市 出典：国連の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・アジア編

- アジア諸国では、爆発的な人口増加と経済発展が加速する。
- 豊かさを求めて、地方から都市へ人口が流入し、都市圏の人口が膨張する。

上下水道等の都市インフラの整備が急務となっている。

アジアの都市と地方の人口推移



▲都市 ■地方
アジアでは都市化が進む一方で、地方(農村)の人口は減少する。
 出典：アジア開発銀行の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・アジア編

- 豊かさを求めて、地方から都市へ人口が流出する。
- とりわけ農村では人口が減少し、農業従事者が不足する。

一方で、アジア各地の食料需要は増加の一途をたどっており、食料生産の効率化が求められている。

クボタの挑戦

クボタの様々な製品群で、アジアの都市化に必要なインフラ整備に貢献する



都市化にともないニーズの高まる上下水道・水処理施設
 (写真は下水道未整備地域で活躍する浄化槽)



都市インフラ整備に活躍が期待される小型建機



経済の発展に欠かせない産業用エンジン
 (写真はアジアでの現地生産の様子)

クボタの挑戦

クボタの農業機械で、アジア農業の生産性向上に貢献する



従来の人力と比べ、圧倒的な生産性向上に貢献する田植機



重けん引を含む様々な作業を行えるマルチパーバストラクタ



アジアの現地ニーズに密着した研究開発を行うR&Dセンター

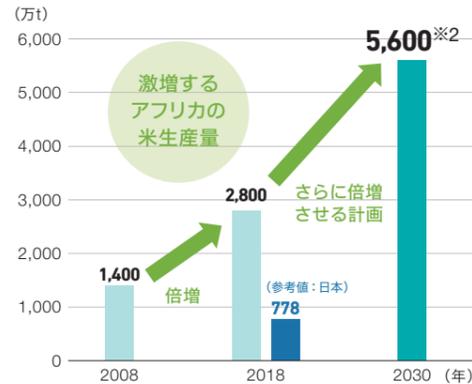


アフリカ農業の機械化に向けて



マダガスカル(CARD^{※1}対象国)での耕うん機のデモンストレーションの様子

アフリカ(サブサハラ: サハラ砂漠以南の地域)の米生産量



アフリカの米需要は急激に伸びている。

※1 CARD: JICAと国際NGOのアフリカ緑の革命のための同盟(AGRA)が共同で立ち上げたアフリカの稲作振興のための共同体(対象国はサブサハラの23カ国)。
 ※2 5,600万t: CARDが推進している計画の目標値。
 出典: CARD、農林水産省の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・アフリカ編

アフリカでは人口が増加する。

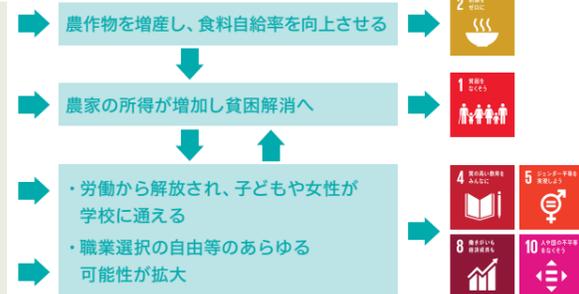
増加する食料需要に対し、農業の機械化が進んでいないため、食料生産が追いついていない。

■ サブサハラでは、米生産量をさらに倍増させる計画があり、生産性の高い農業への転換が必要となっている。

クボタの挑戦

クボタの農業機械が段階的に普及することにより、アフリカの食料増産に貢献する

従来的人力・畜力による農作業が、耕うん機の導入により、生産性が向上。また、将来的にはアフリカの地でもさらなる機械化が進むことが推測される。

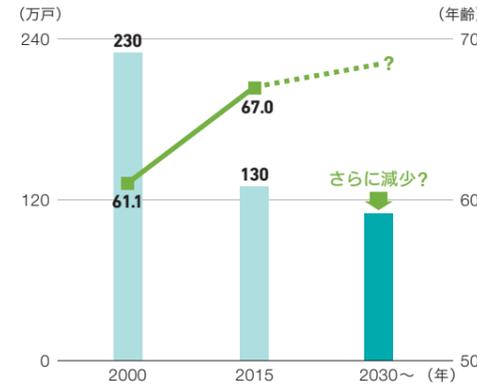


日本農業が抱える多様な課題に向けて



無人機と有人機の2台を使用した協調作業

販売農家戸数の推移と基幹的農業従事者の平均年齢



販売農家は今後10年でさらに減少となる見通し。
 出典: 農林水産省の資料を基にクボタ作成

2030年までに予測される世界の課題・日本編

■ 農業従事者の高齢化・離農により販売農家が減少する。

農地集積が加速し、5ha以上のプロ農家(担い手農家)の規模が拡大する。

プロ農家(担い手農家)は生産性の向上・高収益化が課題となっている。

- 1 大規模化にともなう収量、品質低下の問題
- 2 生産コストの削減
- 3 生産品の高付加価値化
- 4 人材育成(ノウハウの伝承)
- 5 販路開拓・拡大

クボタの挑戦

クボタのスマート農業と多様な消費拡大を通じて日本の農業と米需要を支える



農業経営の見える化を実現するクボタスマートアグリシステム(KSAS)に対応したコンバイン

ロボット技術やIoT・ICTによる超省力化・高品質生産を可能とするスマート農業



安全・安心・新鮮な美味しい日本のお米を香港・シンガポールへ輸出

米の輸出や玄米を使用したパン・パスタを展開米の消費拡大を通じて日本農業の活性化に貢献

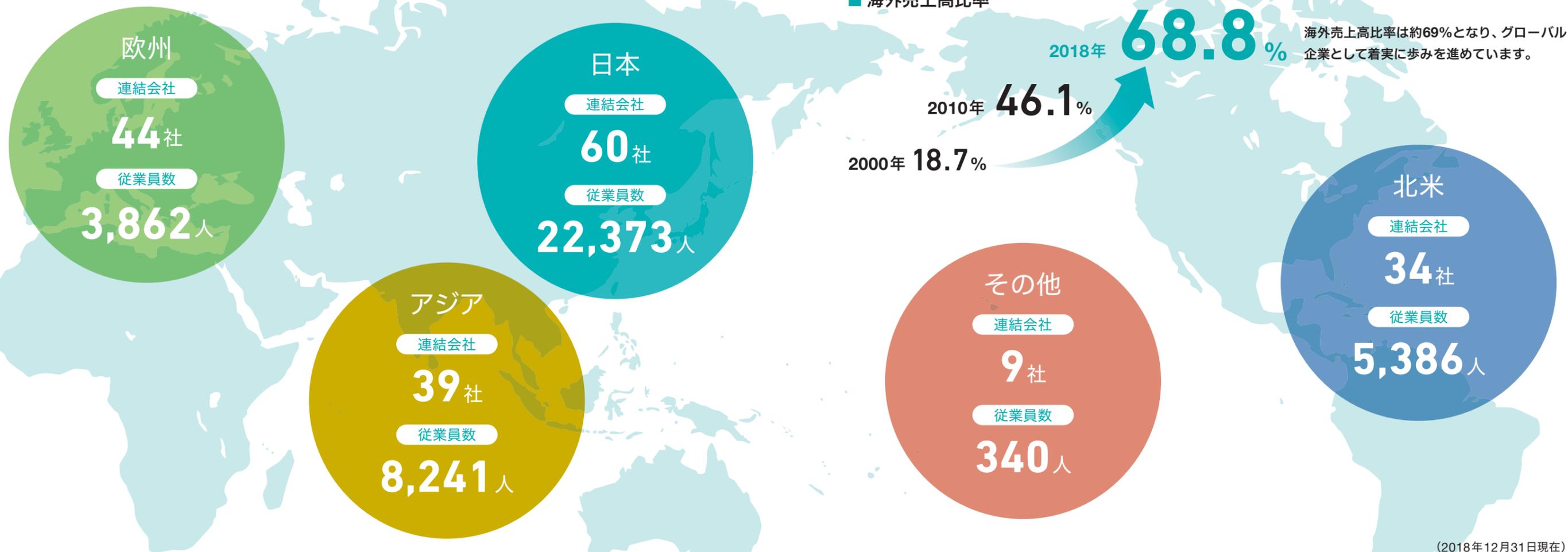


豊富な栄養を含んだ玄米をペースト状にして、パンやパスタを展開

玄米パン・玄米パスタのお店 玄氣堂(げんきどう)

クボタグループのグローバル展開

クボタグループは「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向けて、世界中の食料・水・環境問題を解決するため、現地のニーズに合わせてグローバルに事業を展開しています。



トラクタ世界総生産台数



400万台以上
(累計)

クボタのトラクタは世界中の農業現場で活躍し、食料生産に貢献しています。

エンジン世界総生産台数



3,000万基以上
(累計)

「高効率化」「省エネルギー」「省力化」が特長のクボタエンジンは世界の産業を支えています。

ミニバックホー販売台数



16年連続世界1位

クボタはミニバックホーのパイオニアとして、いち早く海外市場に進出。世界中の現場で高い評価をいただいています。

※ 2002年から、「Off highway research 2017」より。

タイのトラクタシェア／アジアのコンバインシェア



No.1

日本の米づくりの現場で磨きあげたクボタの農機は、アジア有数の米生産国でも高く評価されています。

エンジンのラインナップ

約 **2,000**種類

クボタエンジンはお客様のあらゆるニーズに対応するために豊富なラインナップを取り揃えています。

欧州の排ガス規制

Stage V対応

クボタのエンジンは欧州の厳しい排ガス規制に対応。環境に配慮しながら、現地の産業を支えています。

ダクタイル鉄管世界納入実績



70カ国以上

クボタの水道管は耐久性や性能が世界的に評価され、今や70カ国以上の水インフラを支えています。

国内高度浄水処理施設におけるクボタ処理装置採用率



約 **80%**

※ 活性炭処理水量ベース
クボタの高い水処理技術による製品が、多くの国内浄水施設に採用されています。

財務の状況

当期の経営成績

当社は、当連結会計年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。2018年12月期の売上高は、前期比993億円(5.7%)増加して1兆8,503億円となりました。国内では、農業関連商品やエンジンなどを中心に機械部門が伸長しました。海外では、緩やかな景気拡大を背景に建設機械、トラクタ、エンジンが大きく増加し、素形材やダクタイル鉄管も伸長しました。

営業利益は原材料価格の上昇や固定費などの費用増を国内外での増販で補い切れず、前期比106億円(5.3%)減の1,893億円となりました。税引前利益は前期比168億円(7.8%)減の1,972億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率引き下げの影響などにより、前期比241億円負担減の491億円となり、当期利益は前期比68億円(4.8%)増の1,501億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を44億円(3.3%)上回る1,386億円となりました。

主要財務指標の5ヵ年サマリー

※ 米国基準とIFRSで用語が異なる項目は、「米国基準」/「IFRS」と併記しています。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。2015年12月期のROA・ROEは、12ヵ月間で計算したものと記載しています。

会計年度(億円)	米国基準				IFRS		米国基準
	2015.3	2015.12 (9ヵ月)	2016.12	2017.12	2017.12	2018.12	2015.12 (12ヵ月参考値)
売上高	¥ 15,843	¥ 12,448	¥ 15,961	¥ 17,515	¥ 17,510	¥ 18,503	¥ 16,886
営業利益	2,031	1,669	1,888	1,988	2,000	1,893	2,229
税金等調整前当期純利益/税引前利益	2,107	1,695	1,970	2,129	2,140	1,972	2,240
当社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	1,395	1,101	1,325	1,364	1,342	1,386	1,494
設備投資額	504	353	654	522	522	641	539
減価償却額	382	312	434	453	451	496	414
研究開発費	395	296	430	481	434	538	394
営業キャッシュ・フロー	859	1,970	1,850	2,223	1,372	891	2,059
会計年度末(億円)							
総資産/資産合計	¥ 24,722	¥ 25,329	¥ 26,706	¥ 28,539	¥ 28,324	¥ 28,957	¥ 25,329
株主資本/親会社の所有者に帰属する持分	11,001	11,403	11,988	13,013	12,911	13,399	11,403
有利子負債	7,651	7,687	8,180	8,366	8,341	8,393	7,687
1株当たり情報(円)							
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益(EPS)	¥ 111.68	¥ 88.47	¥ 106.58	¥ 110.30	¥ 108.45	¥ 112.44	¥ 119.93
1株当たり株主資本/ 1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	883.10	916.28	966.19	1,054.86	1,046.55	1,087.44	916.28
配当金	28	28	30	32	32	34	—
主要財務データ							
営業利益率(%)	12.8	13.4	11.8	11.4	11.4	10.2	13.2
ROA(%) ^{※1}	9.2	—	7.6	7.7	7.8	6.9	9.0
ROE(%) ^{※2}	13.7	—	11.3	10.9	10.8	10.5	13.5
株主資本比率/親会社所有者帰属持分比率(%)	44.5	45.0	44.9	45.6	45.6	46.3	45.0
配当性向(%)	25.1	31.6	28.1	29.0	29.5	30.2	—
総還元性向(%) ^{※3}	30.6	33.9	32.7	38.6	39.3	32.3	—
純負債資本比率(ネットDEレシオ)(倍) ^{※4}	0.59	0.55	0.54	0.47	0.47	0.46	0.55

※1 ROA: [米国基準] 税金等調整前当期純利益/各期首・期末の平均総資産
:[IFRS] 税引前利益/各期首・期末の平均資産合計

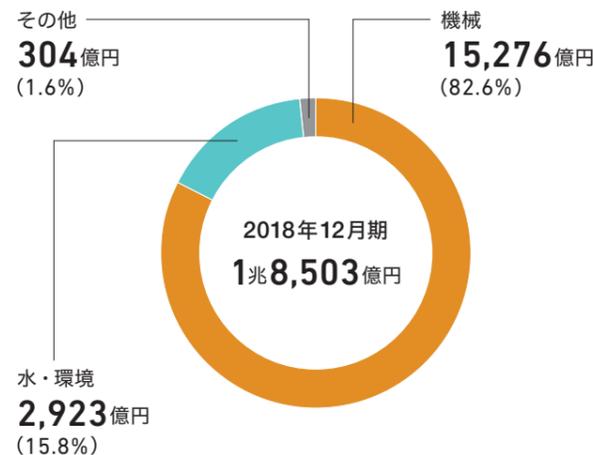
※2 ROE: [米国基準] 当社株主に帰属する当期純利益/各期首・期末の平均株主資本
:[IFRS] 親会社の所有者に帰属する当期利益/各期首・期末の平均親会社
の所有者に帰属する持分

※3 総還元性向
:[米国基準] (配当金支払額+自己株消却額)/当社株主に帰属する当期純利益
:[IFRS] (配当金支払額+自己株消却額)/親会社の所有者に帰属する当期利益

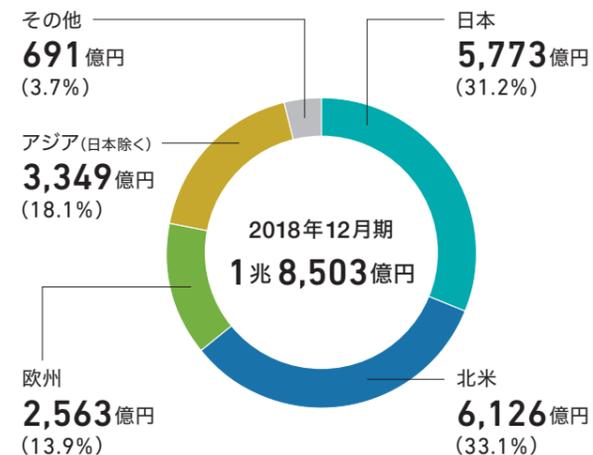
※4 純負債資本比率(ネットDEレシオ)
:[米国基準] (有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本
:[IFRS] (有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社の所有者に帰属する持分

詳細な財務情報に関しては、『有価証券報告書』をご覧ください。
www.kubota.co.jp/ir/financial/yuho.html

部門別売上高



地域別売上高



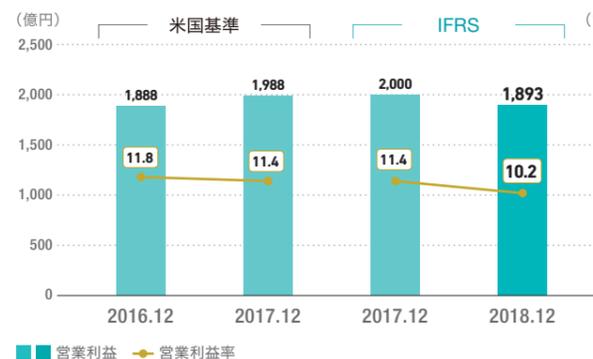
売上高



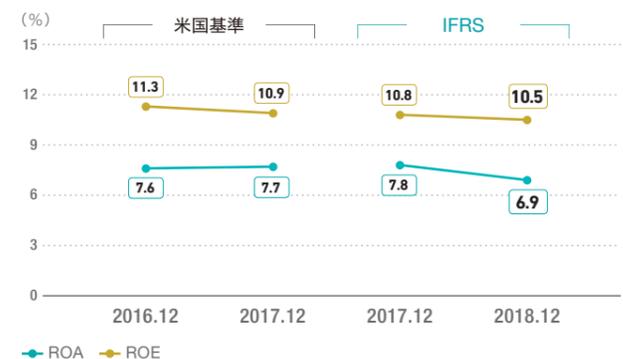
海外売上高・海外売上高比率



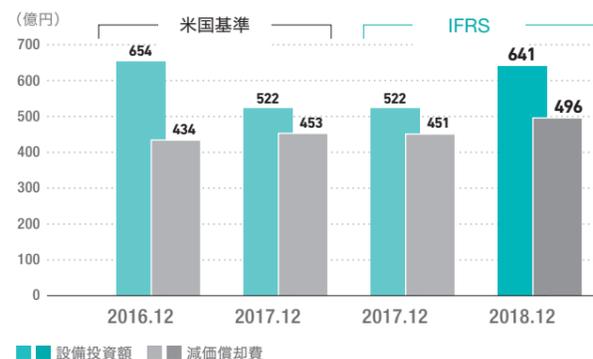
営業利益・営業利益率



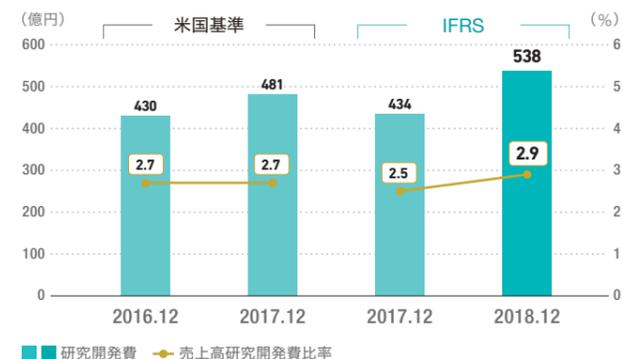
ROA^{※1}・ROE^{※2}



設備投資額・減価償却費



研究開発費・売上高研究開発費比率



クボタグループの主要製品

機械部門

■ 農業機械および農業関連商品

世界の食を支え、人と食の豊かな未来を担う

クボタは、畑作と稲作の両方を手がける世界有数の農業機械メーカーです。クボタならではの「現場主義」で農家の声に耳を傾け、現場のニーズに合った農業機械を開発し、日本の農業だけでなく、世界の農業を支えています。



トラクタ
主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。

インプラメント
トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



コンバイン
米や麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機
稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



ユーティリティビークル
農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



乗用芝刈機
一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈りを行います。

クボタグループにおけるICT×IoT（農業機械）

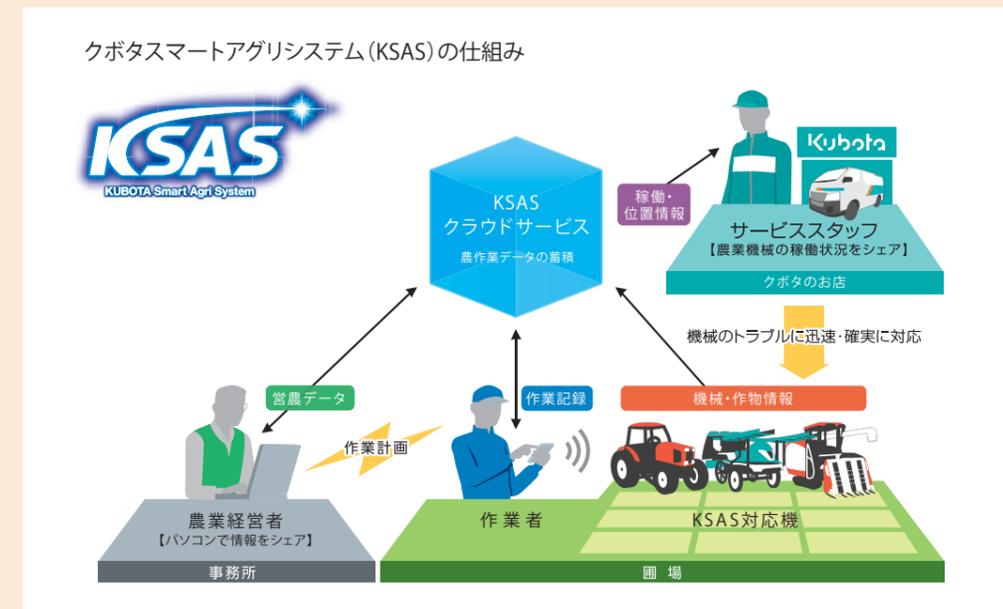
クボタがめざすスマート農業

就農人口の高齢化や農家の大規模化を背景に、今、高収量・高品質な農作物を効率的に生産することが世界的に求められています。

クボタは、ICT（情報通信技術）やロボット技術を農業にいち早く取り入れることで省力化や精密化を実現するスマート農業を実現し、これからも豊かで安定的な食料の生産に貢献していきます。

クボタスマートアグリシステム(KSAS)

最先端技術とICTを融合させた営農支援システム。データで農業を「見える化」し、経験や勘に頼らない効率的な農業を支援します。



クボタのGPS搭載農機

GPS（全地球測位システム）を活用することで有人監視下での無人自動運転作業ができるトラクタや、オペレータが搭乗して自動運転作業ができるコンバイン、直進時の自動操舵走行が可能な田植機を製品化。



無人による自動運転が可能なアグリロボトラクタ



自動運転アシスト機能が付いたアグリロボコンバイン



直進キープ機能付田植機

詳細な製品情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/product/



クボタグループの主要製品

機械部門

■ 建設機械

豊かな生活空間と感動の品質を世界に

小型建機専門メーカーのクボタは約50年にわたり、高度な技術とノウハウによって、都市整備に貢献しています。また、ミニバックホーの先駆者として、いち早く欧州・北米をはじめとする海外市場に進出しました。昨今は、アジア、南米、アフリカ諸国の急速な都市化への支援、北米のニーズに対応したコンパクトトラックローダ(CTL)・スキッドステアローダ(SSL)の導入など、各地の現地ニーズに合わせた開発が世界で高い評価を獲得しています。クボタは都市基盤整備に不可欠な小型建機を提供し、国内外の豊かな生活環境実現を追求し続けています。



ミニバックホー
土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



ホイールローダ
主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



スキッドステアローダ



コンパクトトラックローダ

■ エンジン

世界の産業発展を支え、環境保全に貢献するエンジン

クボタは明治に創業し、鋳鉄管の製造技術を活かしてエンジン開発に着手すると、大正には農工用小型エンジンを発表。昭和に入ってディーゼルエンジンを手掛けるなど、いつの時代もニーズに応える製品を世に送り出し、業界をリードしてきました。今日、環境・エネルギー問題への意識の高まりにともない、市場の要望は世界的に多様化しています。積み重ねた高度な技術を礎に、クボタは産業用小型汎用エンジンのグローバルリーダーとして、理想的なエンジンの未来をめざします。



クボタのエンジンは、幅広いラインナップにより、多様なアプリケーション・馬力・使用燃料のニーズを満たすことができ、地域によって異なる排出ガス規制・使用環境にも対応できます。

事業概況

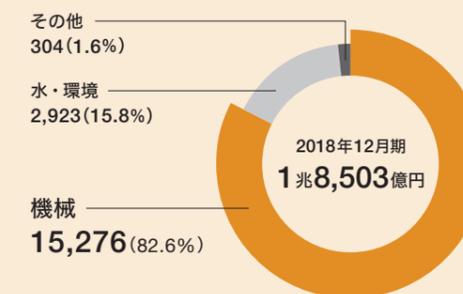
機械部門

2018年度の業績

機械部門の売上高は前期比6.3%増加して1兆5,276億円となり、売上高全体の82.6%を占めました。国内売上高は前期比4.9%増の3,089億円、海外売上高は前期比6.7%増の1兆2,187億円となりました。

当部門のセグメント利益は鋼材価格の高騰や固定費などの費用増を国内外での増販で補い、前期並みの2,009億円となりました。

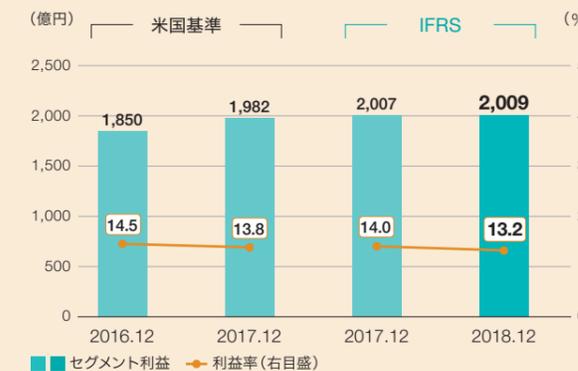
■ 部門別売上高(億円)



■ 売上高・海外売上高比率



■ セグメント利益・利益率



詳細な製品情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/product/





クボタグループの主要製品

水・環境部門

■ パイプシステム・水処理施設

安全な水を世界の一人ひとりに届けるために

クボタの水関連事業は水道用鉄管の製造から始まりました。その後、事業領域を拡大。水循環のあらゆる場面で活躍するようになり、日本の水道インフラを支え続けてきました。そして、その舞台は日本から世界へ。

水の国、日本で培われた技術と製品で限りある地球資源を守り、安全な水を世界中の一人ひとりにお届けします。



ダクタイル鉄管
上下水道や農業用水などのインフラに使用されます。



プラスチックパイプ
水道・下水道・ガス管などのインフラに使用されます。



液中膜ユニット
生活排水や産業排水などの処理施設で使用します。



ポンプ
上下水道や農林、雨水市場などで水に圧力を与えるために使用されます。



バルブ
上下水道や農林、雨水市場などで様々な水や気体を制御するために使用されます。



浄化槽
下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。

■ 素形材・鋼管

社会の基盤を支え産業の発展を促すコア事業

素形材とは、素材に熱や力を加えて形成された部品・部材のことで、クボタでは鋳物に端を発し、これまでお客様のニーズに合わせて多種多様な素材を開発してきました。クボタの素形材製品は、社会・産業基盤における様々な用途で使われ、人々の快適な生活環境に貢献しています。



クラッキングコイル(分解管)
石油化学プラントでエチレン精製などに使用されます。



鋼管杭
橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。

詳細な製品情報に関しては、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/product/

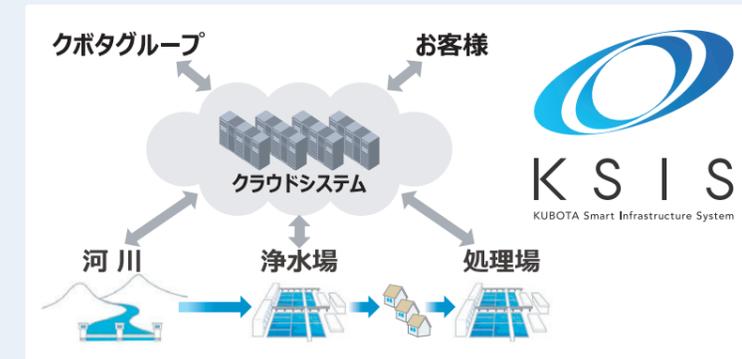


クボタグループにおけるICT×IoT (水環境事業)

クボタがめざすIoTで見守る水環境インフラ

水環境分野においてIoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)」を開発。現在、NTTグループとの連携協定により、AIによる設備診断などの研究開発を行っており、順次サービスに展開する予定です。

製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスの提供を通じて、国内外のお客様の課題解決に貢献します。



事業概況

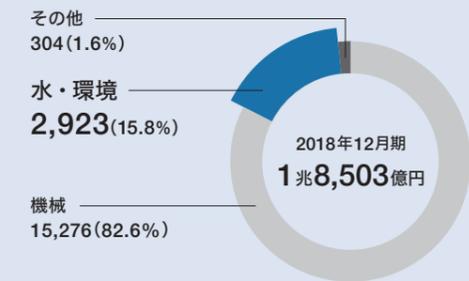
水・環境部門

2018年度の業績

水・環境部門の売上高は前期比2.3%増加して2,923億円となり、売上高全体の15.8%を占めました。国内売上高は前期比1.0%減の2,384億円となりました。海外売上高は前期比19.9%増の539億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇やダクタイル鉄管の国内売上が大幅に減少したことによる構成悪化などにより、前期比18.6%減少して199億円となりました。

■ 部門別売上高(億円)



■ 売上高・海外売上高比率



■ セグメント利益・利益率



Environment 環境への取り組み

〈環境への取り組みに関連するSDGs〉



クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」の下、環境経営を実践することで持続可能な社会の発展に貢献していきます。

グローバル環境経営を通じたSDGs達成への貢献

クボタグループは、食料・水・環境の分野において美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていくことをめざしています。

私たちの事業活動は、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」と深く関わっており、事業を展開するグローバルな規模で環境経営を推進し、SDGs達成に貢献していきます。



環境経営の取り組み

環境経営を実践するため、環境保全に関する中長期目標を策定し、社会動向やお客ニーズを先取りした環境配慮製品・サービスの拡充に加え、モノづくりにおける環境負荷の削減や環境リスクの低減に取り組んでいます。また、環境経営を支える従業員の環境意識向上にも努めています。



環境保全長期目標2030 (抜粋)

環境配慮性の高い製品の開発

エコプロダクツ[※] 売上高比率 **80%以上**

※ 社内基準をクリアした環境配慮性の高い製品。なかでも突出した環境配慮性を実現した製品をスーパーエコプロダクツとして認定。

気候変動への対応

CO₂ 国内拠点 CO₂排出量 **30%削減** (2014年度比)

環境保全中期目標2020 (抜粋)

グローバル生産拠点 (2014年度比)

気候変動への対応

CO₂ CO₂排出原単位 **14%改善**

水資源の保全

水使用原単位 **10%改善**

循環型社会の形成

廃棄物排出原単位 **10%改善**

化学物質の管理

voc[※]排出原単位 **10%改善**
※ 揮発性有機化合物

環境配慮製品・サービス

クボタグループでは、設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。また環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

2018年度 スーパーエコプロダクツ認定製品



2018年度 エコプロダクツ認定製品(一例)



環境負荷削減活動の事例

コージェネレーションの導入



堺製造所：自家発電時に生じた排熱を利用し、蒸気ボイラー燃料を削減。

工程排水“ゼロ”を達成



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)：工程排水の再生利用により水使用量を削減。

鋳物砂の社内再生利用



京葉工場：廃鋳物砂の社内再生利用により廃棄物排出量を削減。

従業員による環境への取り組み

KUBOTA ECO-CHALLENGE

クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識向上のため、グローバルでエコな活動を共有し合う環境フォトコンテスト「クボタエコチャレンジ」を実施しています。世界各地で地域の自然環境や生物多様性に配慮した活動を行っています。



Social 社会への取り組み

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

詳細は、当社Webサイトにてフルレポート版をご覧ください。
www.kubota.co.jp/report/

社会との共生 ～障がい者の雇用創出×遊休農地活用×水耕栽培～

クボタが運営する特例子会社クボタサンベジファーム株式会社では、遊休農地にハウスを建てて、レタス・ほうれん草・小松菜・水菜といった葉物野菜の水耕栽培に取り組んでいます。

ここでは現在16名の障がい者が働いており、グループ各社と協働で、雇用の創出や障がい者の笑顔が溢れるいきいきとした職場づくりを進めています。



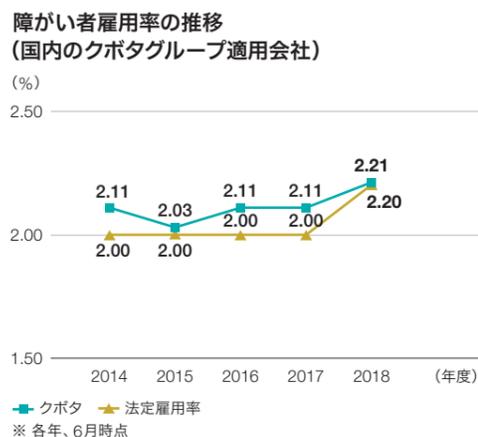
voice

入社7年目を迎えました

私は水耕栽培野菜の収穫や苗を植える作業を担当しています。これからも安全と健康を最優先に、丁寧に正確な仕事を心掛け、皆さんに美味しいと言ってもらえるような野菜を作れるように頑張ります。



クボタサンベジファーム(株) 生産課 芝野 良太



石綿問題への対応について

クボタは旧神崎工場周辺の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

詳細は、当社Webサイトをご覧ください。
www.kubota.co.jp/kanren/

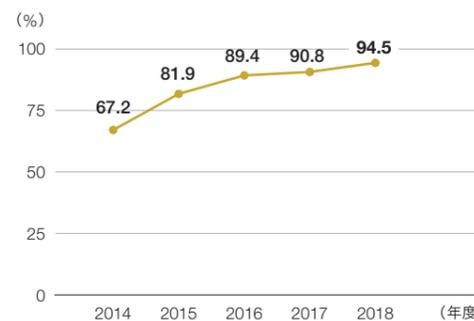
〈社会への取り組みに関連するSDGs〉



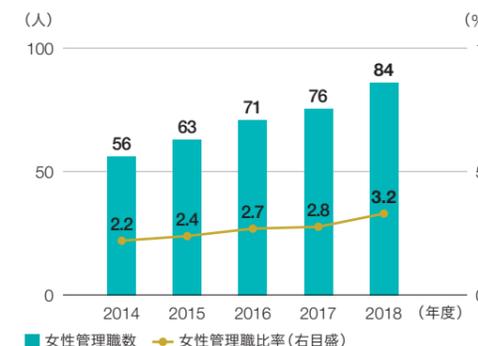
いきいきと働きやすい職場づくり

従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

年次有給休暇取得率の推移(クボタ単体)



女性管理職数の推移(クボタ単体)



子育てサポート企業認定



work with Pride Gold2018取得

顧客満足度の追求

研究開発

世界中のお客様に「感動をあたえる商品」を提供するため、開発拠点の役割を明確にし、日本をコアとするグローバルな研究開発体制の拡充を推進しています。



サービス

お客様ごとの的確なメンテナンスを実現するために、サービス技術力やソリューション提案力を競い合うコンテストの開催や、お客様満足度調査を実施しています。



生産

グローバルな生産体制を構築するとともに、各拠点でクボタ生産方式(KPS:Kubota Production System)の展開を進めています。



次世代の育成

タイで農業支援プロジェクトに参画

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. (タイ)は、タイと隣接する国(カンボジア・ラオス・ミャンマー)との国境沿いにある経済的に豊かではない地域にある学校の中に畑を作ったり、魚の養殖をしたりすることで食事環境の改善を図る、タイ王女主導のプロジェクトに参画しています。



企業スポーツを通じた地域や青少年との交流

クボタは千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム“クボタスピアーズ”を運営しています。2017年からは船橋市とのホームタウン協定を締結し、ラグビーを通じた青少年の育成・地域社会の活性化に貢献しています。



Governance ガバナンスへの取り組み

〈ガバナンスへの取り組みに関連するSDGs〉

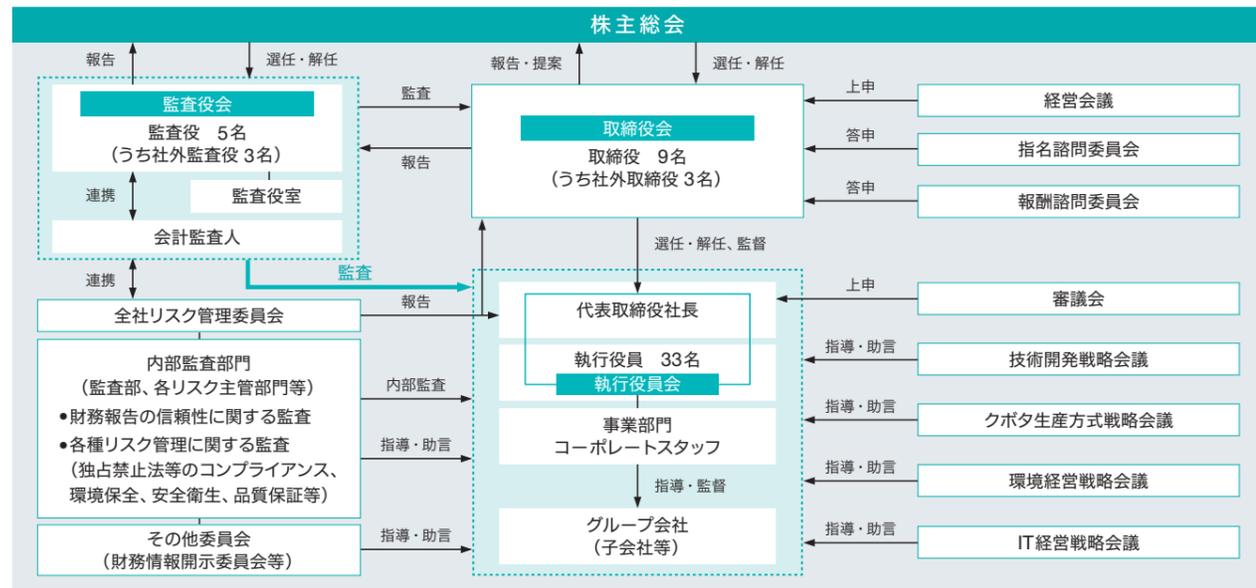


経営環境への迅速な対応、経営の透明性を向上させるため、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。



社外取締役 新宅 祐太郎 社外取締役 松田 謙 取締役 専務執行役員 黒澤 利彦 取締役 専務執行役員 吉川 正人 代表取締役 社長 木股 昌俊 代表取締役 副社長 北尾 裕一 取締役 専務執行役員 佐々木 真治 取締役 専務執行役員 渡邊 大 社外取締役 伊奈 功一

コーポレートガバナンス体制図(2019年3月22日現在)



	取締役会	監査役会	執行役員会
目的	戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督	取締役の業務執行の監督と監査	執行役員の業務執行状況の確認および迅速かつ適切な経営の判断の実施
メンバー	9名の取締役(うち、社外取締役3名) ●社外取締役の出席率(2018年3月～2019年2月) 松田 謙(100%)・伊奈 功一(100%)・新宅 祐太郎(100%)	5名の監査役(うち、社外監査役3名) ●社外監査役の出席率(2018年3月～2019年2月) 森田 章(100%)・鈴木 輝夫(100%)・藤原 正樹(100%)	代表取締役社長および執行役員(33名)
開催頻度	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)	定例は毎月1回(加えて必要に応じ随時)
内容	重要経営課題についての審議・決定 (経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編など)	監査の方針や監査報告などについて協議・決定	執行役員への取締役会の方針や決議事項の指示・伝達および、執行役員による業務執行状況の報告

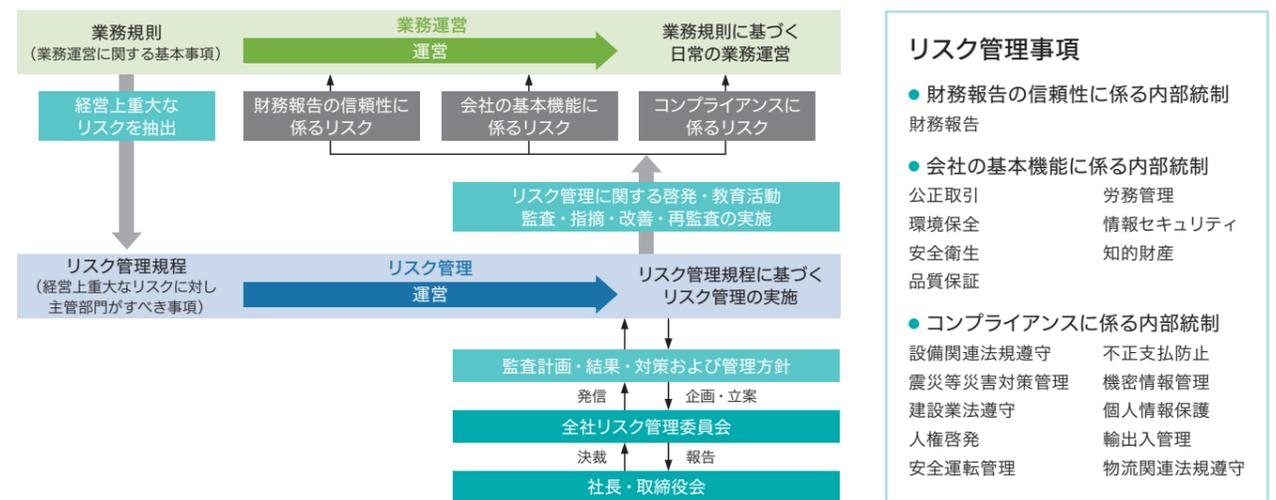
※ 社外監査役である森田章、鈴木輝夫の両氏は2019年3月22日の株主総会終結の時をもって、任期満了となりました。

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。

このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

内部統制システムの概要



- ### リスク管理事項
- 財務報告の信頼性に係る内部統制
財務報告
 - 会社の基本機能に係る内部統制
公正取引 労務管理
環境保全 情報セキュリティ
安全衛生 知的財産
品質保証
 - コンプライアンスに係る内部統制
設備関連法規遵守 不正支払防止
震災等災害対策管理 機密情報管理
建設業法遵守 個人情報保護
人権啓発 輸出入管理
安全運転管理 物流関連法規遵守

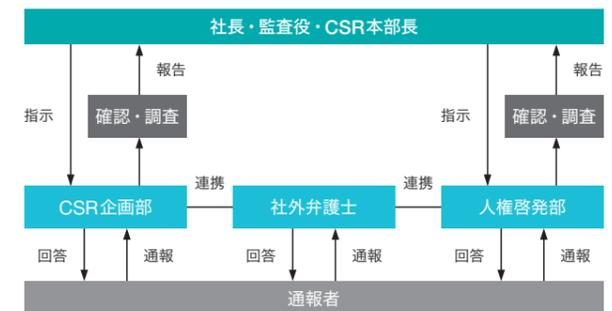
内部通報制度(クボタホットライン)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

窓口の種類と取扱内容	CSR企画部窓口(人権問題以外)、 人権啓発部窓口(人権問題)、社外弁護士窓口
利用できる対象者	クボタと国内グループ会社の正規従業員、 パートタイマー、アルバイト、派遣社員
通報件数	2017年1月～12月は52件、 2018年1月～12月は71件

※ 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み(2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。)

クボタホットライン フロー図



社外マネジメントと外部有識者によるダイアログ ～クボタのCSR経営について～

CSR有識者兼ファシリテーターとして、神戸大学大学院 経営学研究科教授 國部 克彦氏をお迎えし、クボタのCSR経営に関するダイアログを行いました。

2019年1月29日実施



出席者(左から順に): (CSR有識者兼ファシリテーター)神戸大学大学院 経営学研究科教授 國部 克彦氏 (クボタ)社外監査役 鈴木 輝夫、社外取締役 伊奈 功一、社外取締役 松田 謙、社外監査役 森田 章、社外監査役 藤原 正樹、常務執行役員 諏訪 国雄

※ 役職につきましては、ダイアログ実施時のものを掲載しています。

詳細は、当社Webサイトに
フルレポートをご覧ください。
www.kubota.co.jp/report/



～災害に強い世の中をめざして～

日本のみならず、世界各地で頻発している地震や台風など自然災害に対する備え(防災、減災)は喫緊の課題です。クボタグループは製品・サービス・人を通じて、強靱で持続可能な社会の構築に貢献していきます。

〈関連するSDGs〉



備える・耐える

災害時にも水を送り続けることができる
耐震型ダクタイル鉄管



海外の断層地帯でも採用された
大口径耐震型ダクタイル鉄管 (アメリカ)



洪水被害から生活を守る
雨水排水ポンプ



地震や津波から生活を守る
鋼管杭



復旧する・復興する

洪水時の排水に役立つ
排水ポンプ車 (タイ)



ライフラインの復旧・整備に役立つ
プラスチックパイプ



瓦礫の撤去等に役立つ
小型建設機械



浄水場の復旧作業にあたる
クボタ環境サービス



洪水時の住民搬送に活用される
トラクタ (タイ)



農地の除塩・除染に活躍する
トラクタ



洪水時の排水に役立つ
排出ポンプ用エンジン (タイ)



仮設住宅等の排水処理に役立つ
浄化槽



寄り添う

災害直後の必要物資支援



被災地でのボランティア活動



仮設住宅での皆さんとの交流



被災地の次世代向け農業実習支援



ESGインデックスの組み入れ状況

2018 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

Corporate Responsibility Prime rated by oekom research

member of the INVESTMENT REGISTER ETHIBEL EXCELLENCE

(2019年3月1日現在)

会社概要 (2018年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
創業	1890年
資本金	841億円
発行済株式総数	1,232,556,846株
株主数	43,194人
連結売上高	1兆8,503億円
連結従業員数	40,202人



本社